

12月定例会は、12月3日から12月19日までの17日間の会期で開催しました。市長から一般会計補正予算や条例の一部改正、指定管理者の指定、介護保険事業費特別会計補正予算などが提案され、いずれも原案どおり可決しました。 ※議案賛否表はP14～P15

予算審査

一般会計補正予算(第3号)及び(第4号)

補正予算を審査し、原案のとおり可決しました。
補正予算の主な内容は、次のとおりです。

12月 定例会

物価高騰支援事業(主な事業)

暮らしサポート商品券事業

補正額 6億3771万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰が市民生活に深刻な影響を与えている現状を踏まえ、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、全市民に商品券を配布し、食料品を中心とした家計負担の軽減を図るとともに、市内事業者での消費を喚起し、地域経済の支えを行う。

- ◆事業内容：八女市内取扱店で使用可能な商品券を1人当たり1万円分配布
取扱店は、商工会議所及び商工会に加盟している会員(希望事業者)
並びに JA ふくおか八女



プレミアム商品券助成事業

補正額 7027万円

地域内消費を喚起し、地場中小小売店等の販売促進及び商店街の活性化を目的に、商工会議所並びに商工会が発行するプレミアム付商品券のプレミアム分を市助成金として交付することで、地元商店街等の活性化を図る。物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するために、令和7年度追加発行分を補正する。

物価高対応子育て応援手当給付事業

補正額 1億7610万円

特に物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校3年生年代までの子どもたちに1人当たり2万円を支給する。



有害鳥獣対策事業

補正額：520万円

イノシシなどの有害鳥獣による農林産物の被害を防止するために、電気柵またはワイヤーメッシュ柵の設置に要する経費の一部を補助するもので、要望申請件数が当初の見込みを上回ったため、増額の補正をする。また、豚熱に対応するために防疫資材購入費を計上する。

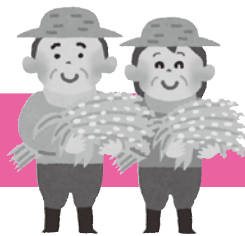
質疑のポイント



問 防疫資材購入費が補正計上されているが、埋設処分についての支援は考えられなかったのか。

答 豚熱の発生以来、八女猟友会・八女東部猟友会と情報交換を行っている。埋設処分も含めて、最終処分の方法について研究している。

農地中間管理事業



補正額：313万円

農地中間管理機構を活用し、担い手へ農地集積・集約化を図り、農用地の利用効率化及び高度化を促進する事業である。取り組む地区には、地域集積協力金や集約化奨励金が交付される。

質疑のポイント

問 地域集積協力金はどのように交付されるのか。

答 一定以上の集団性のある農地を範囲として設定された地区で取り組む事業であり、その地区に対して交付されるもの。交付金の使途については、特に規定されておらず、施設の整備や参加者で分配するなど、地域の実情に合わせて活用される。

特別保育(その他)事業

補正額：276万円

県の補正予算を活用し、きょうだい同時利用や年齢に関わらず、扶養から外れている子どもを除いて、上の子どもから数えて、3人目以降の子どもに係る保育料を無償化する「第3子以降保育料無償化事業」を実施するもの。

質疑のポイント

問 3人目以降が無償化なのか。

答 そのとおりである。
ただし、扶養から外れている子どもを除いて、上の子どもから数えて、3人目以降が対象である。



庁舎照明器具LED化事業



補正額：2億600万円

蛍光灯の製造・輸出入が廃止されることを受け、黒木支所・立花支所・矢部支所の既存照明器具をLED照明に更新する工事を行い、省エネルギーの推進と環境負荷の軽減や経費削減を図る。

質疑のポイント

問 今回の補正予算の対象に上陽支所と星野支所が入っていない理由は。

答 上陽支所については、複合施設の調整を進めており、その中で、LED化に対応していく予定である。星野支所は本年度耐震診断の業務を実施しており、結果によって補強・改修が必要になる可能性があり、コストや来庁者への影響が少なくなるよう、それらの工事に併せて実施する予定である。

条例の改正

議案第53号 八女市行政組織条例の一部を改正する条例の
制定について

可 決

制定の背景・理由

社会情勢の変化に伴う多様な行政課題に柔軟に対応するため、組織機構を再構築するもの。令和8年度から始まる「第5次八女市総合計画（後期基本計画）」を円滑に遂行するため、限られた経営資源で効率的な行政運営と市民サービスのさらなる向上、市民にわかりやすい組織機構とする。

改正内容

現行の6部体制から7部体制に再編する。「未来創造戦略室」と「企画部」を統合し、「未来創造戦略部」を設置する。「建設経済部」を「産業経済部」と「建設整備部」に分割・再編する。

質疑のポイント

問 機構改革研究委員会の委員に支所長が入っていないが、問題はないのか？

答 各支所長については、人事課が事前ヒアリングを行っている。また、市長が支所長会に入り、直接、意見を聞いた上で政策や組織機構へ反映させている。

問 合併当時から、機構図における支所と本庁の関係は変わらないが、支所長と本庁の課長は同じ階級にあるにもかかわらず、現状では支所長から本庁の課長にお伺いを立てる形になっている。このことが支所職員の士気を落とし、地域住民の支所に対する諦め感を強めたのではないか。支所を含めた改革をしなければ、中山間地域の衰退を止めることはできないのでは？

答 組織図上の問題というよりも、根本的に本庁と支所の職員の意識が問題だと考える。2040年ビジョンを作成する中で、外の視点を入れて、旧町村の山間部の今後の発展をどうやっていくのか、地域の在り方を検討した上で支所の在り方をしっかり見直していく。

問 中山間政策係の役割は？

答 中山間地域特有の課題に迅速に対応し、本庁と支所の連携を強化して地域の活性化を図ることが役割である。しかし、喫緊の課題であるため、12月から中山間地域振興対策委員会を開催し、中山間地域における現状の把握と課題の共有を行い、各地域の地域振興の方針等を論議していきたい、令和8年4月の新設の係につなげていきたい。

※ その他、議案に関して多くの質疑がありました。

反対討論（牛島議員）

機構改革研究委員会の委員に支所長が入っていないため、支所長の意見がきちんと反映されたのか疑問が残る。支所長の権限を強化しなければ、支所職員の士気が上がらない。

賛成討論（川口誠二議員）

部体制を再編する行政組織条例は、議会の議決事項だが、行政組織条例を改正しなくても機構改革（課や係の再編）は市長権限で行える。今回の改正は、東部地域を含めた市全体の活性化を図るためのものであり、それに伴う機構改革については議会の議決事項ではない。今後も支所機能の問題などを念頭におきながら、行政機構の在り方の検討をお願いする。

賛成討論（田中議員）

市の課題である中山間地域振興の政策を担当する中山間政策係の設置により、本庁と支所との連携が強化され、今まで以上の中山間の振興が期待されること。また、シティプロモーション課並びに交通政策課の新設により、八女市の認知度の向上や交通体系の抜本的改善が期待されることなど、評価される点も多いことから賛成する。

賛成討論（栗原議員）

矢部村では消滅する集落も現れてきている現状で、機構改革にどう生かしていくのかが今後の課題だと思う。今後も支所に出向いて、課題を解決されることを期待する。

議案第54号 八女市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

可 決

制定の背景・理由

内閣府令の施行に伴い、市町村が参考にすべき国の基準が改正されたことを踏まえ、4つの関係条例を改正するもの。

制定内容（一部抜粋）

保育士不足解消のため、国家戦略特別区域内に限り認められていた地域限定保育士制度と趣旨を同じくする制度として「認定地方公共団体」制度が創設された。福岡県が実施する地域限定保育士試験に合格した者は、八女市においても従事することが可能となる。

反対討論（森議員）

保育士不足は、低い給与水準や劣悪な労働環境が原因であり、資格取得の規制緩和では根本的解決にならない。保育士は多面的な専門職であり、処遇改善と専門性の向上が不可欠である。また、地域限定保育士試験の判定事務の民間委託は公的保育の非営利原則に反する。

議案第62号 特別職の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

可 決

制定の背景・理由

特別職の職員の給与に関する法律の改正に伴い、特別職の期末手当について所要の改正を行うもの。なお、この改正に伴い、八女市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の規定により、議員の期末手当についても、同様の引上げとなるもの。

反対討論（森議員）

特別職の期末手当を人事院勧告に基づいて機械的に引き上げることは、市民の納得を得がたい。昭和39年の通知により、公平性を期すため第三者機関の意見を聞くべきとされている。また、地方制度調査会の答申では、特別職の報酬は職務の特殊性や責任に基づき、一般職とは異なる基準で決定すべきとされている。「お手盛り」批判を避け透明性を確保するには、他団体や一般職への準拠ではなく、妥当性に関する具体的な理由付けが不可欠だ。住民の理解を得るためには、地域経済や財政状況、活動実態を多角的に審議する「特別職報酬等審議会」を設置し、その答申を重視すべきである。八女市においても、同審議会での審議を経て給与を決定すべきである。

議案第65号 令和7年度八女市一般会計補正予算（第4号）

可 決

補正予算の内容

一般会計に10億8085万2千円を追加し、総額467億3610万4千円となる。主な内容は、物価高騰支援事業と人件費の補正である。また繰越明許費に物価高騰支援事業の7事業を追加する。

反対討論（森議員）

特別職の給与等に関する補正予算が計上されているため、反対する。